

東京電力ホールディングス株式会社の参考人に対する質疑

令和3年4月14日

国の審査終了後に明らかになったIDカード不正使用や核物質防護不備問題は、東京電力に対して核燃料移動を禁じる是正命令に発展しました。

未来にいがた県議団は、議会運営委員会において東京電力社長など経営陣を参考人として招致し質疑する必要性を強く主張。4月14日に開催された連合委員会では、会派を代表し小山芳元議員と池田千賀子議員が質疑を行いました。なお、規制当局に対する参考人招致も提案していますが、こちらは自民党が検討中として実現していません。

柏崎刈羽原子力規制事務所長から原発の検査制度について聞く

令和3年4月9日

今般の核物質防護問題によって、原子力規制庁が果たす役割の重要性がより明らかになりました。未来にいがた県議団では柏崎刈羽原子力規制事務所を訪ね、検査制度や核セキュリティ検査の進め方等について説明を受けました。



独自に東京電力ヒアリングを実施

令和3年12月20日



核物質防護に係る改善措置報告が9月22日に東京電力から出され、県議会への参考人招致を主張しましたが自民党の反対で実施されませんでした。未来にいがた県議団では他会派にも呼びかけ独自に東京電力からのヒアリングを実施。核物質防護設備に係る保守点検費用の削減や原子力規制庁への報告などについて質疑を行いました。

意見書発議 身近な課題について地方の声を国に届けるため、意見書の発議に取り組みました。

6月定例会

- 医師不足や地域間偏在の解消のための抜本的な制度改革を求める意見書(可決)
- 地域と医療職場の自主性による医療改革を求める意見書(否決)
- コロナ流行下における格差是正を求める意見書(否決)

9月定例会

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書(否決)
- 子ども子育て世帯への経済的支援を求める意見書(否決)
- 盛土の規制に関する法整備を求める意見書(否決)

12月定例会

- 新型コロナウイルス感染症の影響から国民のいのちを守る対策を求める意見書(否決)
- チルドレン・ファースト実現のための「こども庁」設置を求める意見書(否決)
- 原油価格高騰への対処を求める意見書(否決)

2月定例会

- 会計年度任用職員制度の改善を求める意見書
- 成年年齢引き下げによる消費者被害対策を求める意見書
- 地域公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書

県内視察

●原子力災害について

新潟県原子力防災センターほか（柏崎市）

新潟県の原子力防災センター・放射線監視センターでは柏崎刈羽原発周辺の放射線監視体制について説明を受けたほか、原子力災害時の拠点となるオフサイトセンターを視察しました。（4月9日）



●新潟東港臨海用地造成事業について

港湾事務所東港分所など（新潟市・聖籠町）

新潟東港開発のこれまでの経緯や保有する土地の現況、計画中のバイオマス発電所などについて説明を受け、公共事業用地・売却予定地などを現地視察しました。（7月30日）



●佐渡の水産業について

新潟県水産海洋研究所 佐渡水産技術センター（佐渡市）

佐渡振興局の水産担当から水産業の現状と課題について説明を聴取した後、ナマコやナガモ（アカモク）の養殖技術研究について視察しました。（6月8日）



●「佐渡島の金山」世界遺産登録について

きらりうむ佐渡ほか（佐渡市）

ガイダンス施設「きらりうむ佐渡」を視察したほか、ゴールデン佐渡では最新技術を活用した新たな誘客の取組等についてお話しを伺いました。（6月9日）



新潟県議会

令和3年度

活動報告

〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1

TEL 025-280-5510 FAX 025-280-5492

http://dpj-niigata.net/



※撮影時のみマスクを外しています

新年度予算要望 令和4年度予算に関する要望書(全184項目)を花角知事に提出し意見交換を行いました。

令和3年12月16日

行財政運営について

●行財政改革の推進

行財政改革行動計画の着実な実行と一層の改革強化など

●働き方改革の促進

育児休暇制度の取得促進など

01

拉致問題の解決について

●啓発事業の強化

若年層に対する啓発事業や教育分野における取組強化など

02

教育の充実について

●教職員の多忙化解消

新型コロナウイルス感染症対応に伴う負担解消など

●いじめ対策の強化

早期発見及び早期解決と被害者に寄り添った対応の徹底など

03

県民生活の向上について

●ジェンダー平等の推進

ジェンダー平等の実現に向けた取組と組織体制の強化など

04

防災について

●徹底した検証の継続

3つの検証委員会と検証総括委員会の幕引きを急がないこと

05

福祉保健・医療の充実について

●新型コロナウイルス感染症について

医療・看護、保健所など人材の拡充強化を図ることなど

●子育て支援の充実

延長保育や病児・病後児保育の更なる拡充など

●安心できる地域医療と介護の確立

県立病院の再編・統廃合は、持続可能な医療水準の確保と地域住民の理解のもとに行うことなど

●医師確保対策の強化

研修医の確保に向けた受け入れ環境整備や修学資金貸与制度の充実など

●医療的ケア児への支援強化

医療的ケア児支援センターの設置など

06

産業の発展と労働政策について

●中小企業や県内産業への支援

制度融資の償還据置期間終了に伴う相談体制の確立など

●労働環境の改善

長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランスの確保に向けた施策推進など

●カーボンニュートラルの推進

本県固有の資源や技術の活用、技術導入や設備投資に対する支援など

●人口減少対策の推進

I・T系企業などの誘致、U・Iターン支援や婚活及び子育て支援など

07

観光政策について

●新型コロナウイルス禍における観光客増加に向けた取組強化

宿泊業など観光関連産業の支援、需要喚起策など

08

農林水産業の振興について

●持続可能な農業の確立

米価下落政策、耕作放棄地対策、園芸振興施策の強化など

09

社会基盤整備について

●除雪態勢の整備と冬期道路交通の確保

関係機関と連携した地域除雪計画の立案、異常降雪時の情報発信など

10

交通政策について

●地域の足の確保

佐渡汽船の経営改善、バス・タクシー及びえちごトキめき鉄道・北越急行の支援など

11

警察行政について

●交通事故の撲滅

信号機、道路標識などの設置、運転マナーの啓発強化など

12

求められる
人への投資



Higuchi Hidetoshi

南魚沼市・南魚沼郡

樋口 秀敏

厚生環境委員会／
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp
HP
https://www.facebook.com/higutihidetosi

新型コロナウイルス感染症が確認されてから2年余、自民党政権による新自由主義的政策は変わらないままです。賃金は20年以上上がらず、非正規労働者は全労働者の4割を占めるまでになりました。生活は苦しくなるばかりです。女性、高齢者、低所得者など社会的弱者が抱える問題も顕在化しました。県においては、感染症対策にあたる保健師が採用予定人数を確保できず、県立病院では看護師の大幅な欠員が解消されないままです。困難な時代だからこそ政治が明るい未来を指し示さなければなりません。今行うべきは、人員増や働きやすい職場環境整備など、人への投資です。公共投資偏重から県民の暮らし優先へと転換しなければなりません。積極的な人への投資を求めて活動していきます。

脱炭素社会と
働き方改革



Kojima Susumu

新潟市秋葉区

小島 晋

産業経済委員会／
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail
info@kojima-susumu.jp
HP
http://kojima-susumu.jp/

新潟県は2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げており、その目標達成のためには県民一人ひとりが参加できる取組が重要です。特に一昨年から続くコロナ禍でネット通販等宅配個数が伸び、同様に再配達回数も増え、再配達によるCO2や宅配ドライバーの労働時間も増加しています。仮に県内の1%の再配達が増えれば、県内でCO2 453t/年、宅配ドライバーの労働時間が21万時間/年近く削減されます。削減に向け、公営住宅、UR賃貸住宅等をもとより民間住宅へも宅配ボックス等の設置支援を行うことで再配達率を下げ、CO2削減と、宅配ドライバーの長時間労働削減で働き方改革に繋がる事を提起しました。今後も脱炭素社会と働き方改革に取り組んでいきます。

地域医療の
実情を聞く



Ikeda Chikako

柏崎市刈羽郡

池田千賀子

産業経済委員会／
新総合交通・防災対策特別委員会

E-mail
ikechika42195km@yahoo.co.jp
HP
https://www.ikedachikako.jp/

持続可能な地域医療は、人口減少と高齢化の実態に合った医療提供体制が重要と県は強調します。特に減らす必要がある急性期病床は、病床削減に対する補助金を使いながら、病床削減と医療再編を行うとしています。佐渡市は医療機関の廃止や縮小が進行。つまり意図的に減らすよりも早く地域医療が縮小していることとなります。そこで佐渡医療の実情を聞くため、有志の県議会議員と佐渡市立両津病院関係者とのWEBによる懇談会を企画しました。病院の職員・院長など管理者の双方が共通して指摘したのが看護師等人員の問題です。「看護師確保は病院の運命を決める」と院長は断言しました。離島医療ということを十分勘案した県の支援が必要と考えます。

「未来にいがた」は、暮らしの安心と将来に希望を持てる新潟県を創っていきます。

未来にいがた

NIIGATA Prefecture

今こそ
議会の存在感を
示すべき



Uesugi Tomoyuki

新潟市中央区

上杉 知之

建設公安委員会／
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail
uesugit@gikai.pref.niigata.jp
HP
http://t-uesugi.wix.com/genki

地方自治法上、知事と議会は二元代表制の下で対等な関係にあります。新型コロナウイルス感染症対策において知事の発信力が大きく取り上げられる一方、議会の存在感は示せずにいます。例えば国の臨時交付金を活用した補正予算について、丁寧な自治体ではその都度、臨時議会に諮っているようですが、本県ではほとんど専決処分とされてきました。また、今般の「まん延防止等重点措置」適用についても、事前に全員協議会などを開き説明があるべきだったと思います。私個人としては議会軽視と憤っているのですが、議会内にこれらのことを問題視する声はほとんどなく残念に思っています。多くの県民が困っている今こそ、議会の存在感を示すべきです。

活力ある
社会づくりの
ためにこそ



Ofuchi Ken

新潟市西区

大淵 健

総務文教委員会／
新総合交通・防災対策特別委員会

E-mail
ken@ofuchi.com
HP
http://ofuchi.com

昨年9月の総務文教委員会で、突如「男女平等社会推進課」の廃止を含めた検討をしていると説明があった。私は即座に「課の廃止は重い、取組の後退ではないか、成果も途上である今、安易に認められない」旨意見した。活力ある社会をつくるためには女性も男性もいきいきと生活や仕事ができることが大切であり、そのために性別に起因する不合理や差別のない環境づくりを進めることは極めて重要だと認識している。県は、課は廃止しても、事業の見直しを行い取組はむしろ強化するとし、部長級の役職に担務させ、「室」も設けて対応する考えを示し、新年度予算に反映させた。大事なことは、今後の成果だ。私も引き続き議会からチェックしていきたい。

再稼働は
県民一人一人が
判断すべき！



Osabe Noboru

長岡市三島郡

長部 登

総務文教委員会／
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
noboruryouma@yahoo.co.jp
HP
http://www.13.plala.or.jp/n-osabe/

3月議会は花角知事にとって任期最後の議会です。私は原発再稼働問題を取り上げました。しっかり継承するとして米山前知事の三つの検証について、花角知事は、厳しく指摘する委員を辞めさせたり、池内委員長と共通認識が持てないとして総括委員会を開催しなかったりなどまさに換骨奪胎で継承していないと言わざるを得ないこと、前回の知事選で「再稼働の判断では職を賭して信を問う」と訴え、慎重派からも一定の支持を得て僅差で当選したが、選挙後の任期中に再稼働の判断を迫られるという点では4年前と何ら変わらず、5月の知事選では再稼働は県民一人一人が判断すべきであり、「職を賭して信を問う」を公約とすべきは当然であること等質問しました。知事選での発言に变质がないかに注視したいと思います。

花角県政
1期4年間



Koyama Yoshimoto

上越市

小山 芳元

厚生環境委員会／
新総合交通・防災対策特別委員会

E-mail
yosimoto@seagreen.ocn.ne.jp
HP
http://yosimoto.seagreen.blog.13.fc2.com/

議会での論戦を通して、花角県政の1期4年間を検証してみた。【財政問題】■県財政危機に対し、職員給与の臨時的削減や、県民に痛みを強いながら、防災・減災の名の下に投資的経費の聖域化が顕著である。■この先の財源確保策として、超過課税(県独自の増税)の導入を検討している。【病院・医療問題】■県立という公的責任から、県立病院の市町村譲渡や、公設民営化を推進している。【原発問題】■米山前知事の3つの検証を引き継ぎ、期限を区切らず十分な議論を尽くすとしながら、再稼働に向け検証の幕引きを急がせている。■高齢を理由に原発に慎重な委員の不再任、検証総括委員会の骨抜きなど、当初姿勢から大きく变质し、県民目線で原発問題に向き合う姿勢が感じられない。